



# Review & Preview



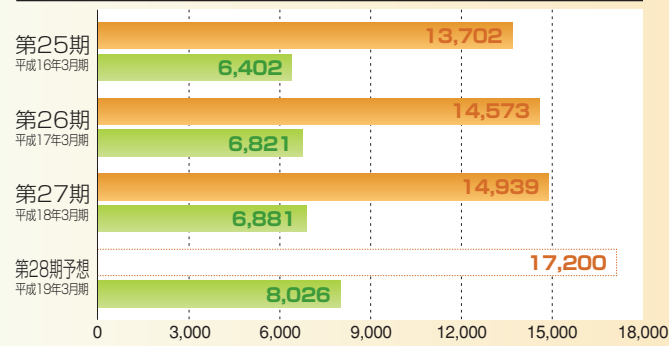
## 第28期 中間事業報告書

平成18年4月1日～平成18年9月30日

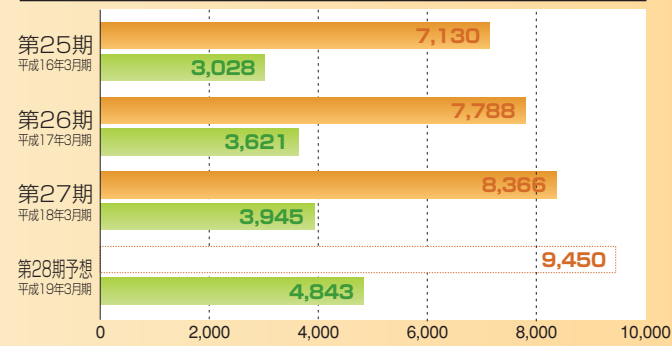
# 財務ハイライト

■ 中間期 ■ 通期

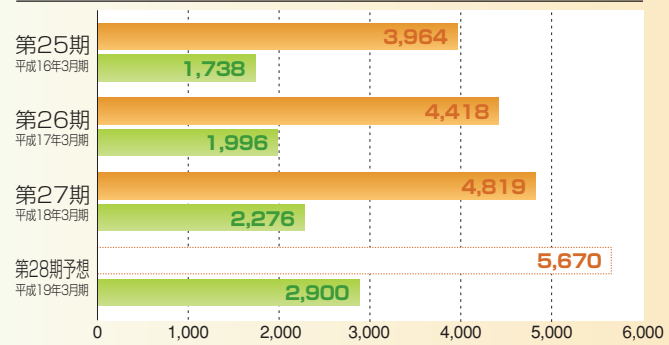
売上高 (単位:百万円)



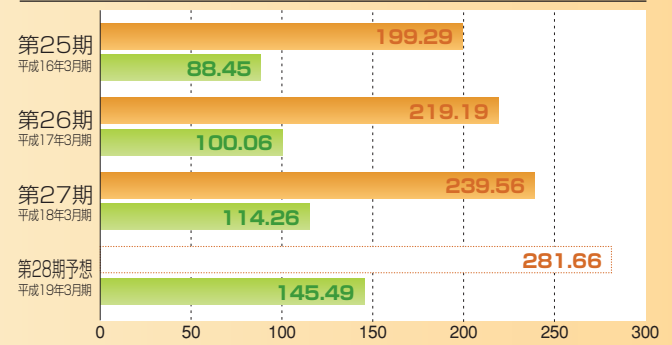
経常利益 (単位:百万円)



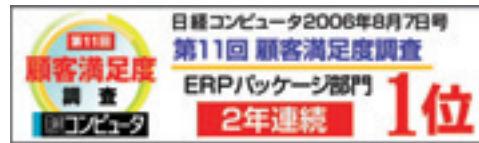
当期(中間)純利益 (単位:百万円)



1株当たりの当期(中間)純利益 (単位:円)



## 第28期(上半期)トピックス



当中間期に発表されました日経コンピュータ誌における「顧客満足度調査(ERPパッケージ部門)」において、当社は二年連続で第一位に輝きました。今後もお客様およびパートナーの皆様のご期待に添えるよう努力してまいります。

# 株主の皆様へ



## 顧客企業への“変化への対応”をサポートすることで、製品・サービスの競争力強化と業績向上を図ります。

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。日頃は格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

当中間期における日本経済は、企業の堅調な収益を背景に雇用や所得環境も改善され、景気は安定した成長軌道に近づきつつあります。情報サービス市場においても、企業の競争力強化やグローバル化の推進、経営効率化の推進などにより、IT投資の回復・拡大が続くものと見られています。こうした環境のなか、当中間期の業績は、売上高、経常利益、純利益ともに前年同期比を上回っており、通期としても増収増益を果たせる見込みです。

近年では、当社の顧客となる国内企業を取り巻く環境は、目まぐるしく変化しています。たとえば制度面では、「新会社法」の施行にともなって内部統制の充実が求められています。またシステム面では、ブロードバンド・ネットワークの普及にともなって64bitハードウェアへの移行が本格化しつつあります。「奉行シリーズ」をはじめとする当社の製品・サービスは、こうした環境変化に迅速な対応を図る時にこそ、メリットを発揮すると考えます。特に中堅・中小企業においては、“いかにコストをかけずに環境変化に対応するか”が重要な経営課題となっており、当社のソリューションに対する期待はますます高まっていくでしょう。

こうした顧客企業の要求にお応えするためには、技術面・経営面の広範な能力を有機的に結合してスパイラルアップを図るための“マネジメントシステムの確立・強化”が重要だと認識しています。当社はこうした考えのもと、奉行シリーズを核としたトータルソリューション

開発に取り組んでいくとともに、マイクロソフト社が推奨する「NET(ドットネット)」に対応した次世代製品をリリースすることで、ユーザー企業における業務の効率化・コスト削減、ITによる差別化と戦略的な事業展開、そして新たな価値共創に寄与できると考えています。また、“日本企業の発展に貢献する”という経営目標をさらに高いレベルで実現するため、中国市場戦略の充実にも取り組んでいきます。



なお、本年6月に発送しました事業報告書に同封したアンケートについて、多くのご回答をいただきました。誌面を借りて御礼を申し上げますとともに、その結果を今後のIR戦略に活かし、株主の皆様とより一層、良好な関係を築いていけるよう、努力を続けることをお約束します。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援・ご指導を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

代表取締役社長 **和田 成史**

## 当中間期の概況

堅調な企業収益を背景とした雇用、所得環境の改善により、景気が安定成長軌道に近づきつつあるなか、情報サービス産業においては、顧客となる国内企業の国際的な競争力向上に資するソリューションの提供が強く求められています。

こうしたなかで、当社は「顧客第一主義」をスローガンに、経営改善につながるIT活用の提案に注力。特に「中堅・中小企業の内部統制におけるIT活用」をキーワードに、環境変化に柔軟に対応できる包括的なソリューションの提供に努めた結果、当中間期の業績は売上高80億26百万円（前年同期比16.6%増）、経常利益48億43百万円（同22.8%増）、中間純利益29億円（同27.4%増）となりました。

## 通期の見通しと戦略

内部統制の強化が求められるとともに、ブロードバンドの普及にともなって64bitハードウェアへの移行が本格化しつつあるなど、顧客企業を取り巻く環境は目まぐるしく変化しています。

「奉行シリーズ」をはじめとする当社の製品・サービスは、こうした変化への対応を図る時にこそメリットを発揮します。このため、今後も「奉行シリーズ」を核にしたトータルソリューション開発に取り組み、顧客企業における業務の効率化・コスト削減、ITによる差別化と戦略的な事業展開、そして新たな価値共創に寄与していきたいと考えています。

以上の取り組みにより、通期の業績見通しとしては、売上高172億円、経常利益94億50百万円、当期純利益56億70百万円を計画しています。

## ソリューション(パッケージソフト)

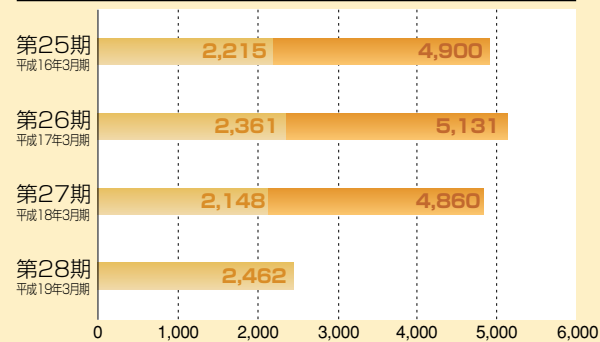
### ■業務内容

ITを活用した業務効率向上を目指す中堅・中小規模の企業に対するソリューション(=課題解決策)として、「奉行シリーズ」をはじめとするパッケージソフトをご提供します。企業規模やニーズに応じて豊富なラインアップを用意しており、お客様ごとに最適なものをご提供しています。当社のパッケージソフトは、販売パートナー、開発パートナーを通じて顧客に供給されており、これらパートナーとの強固な連携が、当社の競争力のひとつとなっています。

### ■当中間期の業績

当中間期のソリューション部門は、「奉行シリーズ」の中でも「LANPACK」等の新規売上やバージョンアップ売上が増加し、新会社法に対応した「奉行シリーズ21Ver.III」の発売もあって、堅調に推移しました。この結果、売上高は24億62百万円となり、前年同期比14.6%の増収となりました。

売上高推移(単位:百万円) ■ 中間期 ■ 通期



## 関連製品(カスタマイズ/伝票・帳票類)

### ■業務内容

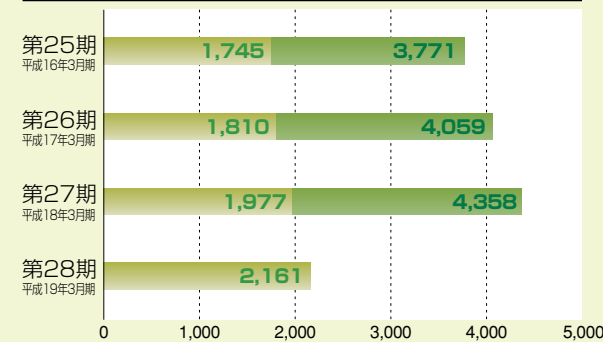
「奉行新ERP」を導入する際は、パッケージソフトをベースとしているため他社のERP製品に比べて低コスト・短納期ではありますが、お客様ごとのご要望に合わせたカスタマイズが必要になります。このカスタマイズに関する開発費用も、当社の重要な収益源です。

また、「奉行シリーズ」専用の仕様となっている伝票・帳票などの「奉行サブライ」や、タイムレコーダーなど関連製品の提供も、当部門の売上に含まれています。

### ■当中間期の業績

当中間期の関連製品部門は、「奉行新ERP」のオプションコンポーネントの充実をはじめ、カスタマイズビジネスが収益に寄与したため、売上高は21億61百万円となり、前年同期比で9.3%の増収となりました。

売上高推移(単位:百万円) ■ 中間期 ■ 通期



## サービス(ユーザーサポート)

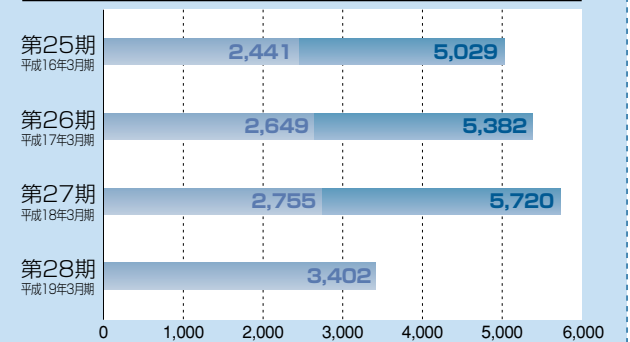
### ■業務内容

当社はスクールや訪問指導といったシステム導入後のユーザーサポートに加え、年間保守契約やテレホンサポートなど、ユーザーの満足度を第一に考えた、きめ細かなトータルサポート体制を確立しています。こうしたサービスは、当社製品の市場における優位性に繋がるだけでなく、売上にも大きく寄与しています。

### ■当中間期の実績

当中間期のサービス部門は、サポートセンターの人員増強や、スクールや訪問指導などユースウェアサービスの向上、さらに税制改正等の即時対応をはじめとする保守契約向上に努めたため、堅調に推移しました。その結果、売上高は、34億2百万円となり、前年同期比23.5%の増収となりました。

売上高推移(単位:百万円) ■ 中間期 ■ 通期





## 貸借対照表 (単位:千円)

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科目	第27期中間期末 平成17年9月30日現在	第28期中間期末 平成18年9月30日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	29,967,512	31,961,482
現金及び預金	26,859,318	28,874,648
受取手形	161,107	202,142
売掛金	2,201,469	2,709,349
<b>Point 1</b> 有価証券	521,549	83
たな卸資産	161,588	116,838
その他	78,700	69,666
貸倒引当金	△16,220	△11,246
固定資産	36,665,704	41,589,303
有形固定資産	392,681	351,785
無形固定資産	127,653	280,128
投資その他の資産	36,145,368	40,957,389
投資有価証券	32,022,397	36,399,481
<b>Point 2</b> 関係会社株式	24,500	83,450
関係会社出資金	1,312,097	2,339,970
その他	2,797,253	2,164,791
貸倒引当金	△10,879	△30,303
<b>資産合計</b>	<b>66,633,216</b>	<b>73,550,786</b>

〈注記〉有形固定資産の減価償却累計額 496,444千円

科目	第27期中間期末 平成17年9月30日現在	第28期中間期末 平成18年9月30日現在
<b>負債の部</b>		
流動負債	5,906,958	7,336,212
買掛金	135,930	140,611
未払金	420,950	489,649
未払費用	394,836	469,847
未払法人税等	1,750,701	2,098,426
未払消費税等	61,882	98,695
<b>Point 3</b> 前受収益	2,905,871	3,838,752
繰延税金負債	181,939	98,679
<b>Point 4</b> 役員賞与引当金	—	25,000
その他	54,846	76,551
固定負債	4,390,482	4,632,354
繰延税金負債	4,076,223	4,257,359
退職給付引当金	314,259	374,994
<b>負債合計</b>	<b>10,297,441</b>	<b>11,968,566</b>

<b>資本の部</b>		
資本金	10,519,000	—
資本剰余金	18,915,527	—
資本準備金	18,415,000	—
その他の資本剰余金	500,527	—
利益剰余金	22,793,564	—
利益準備金	140,610	—
任意積立金	16,810,900	—
中間未処分利益	5,842,054	—
その他有価証券評価差額金	5,193,526	—
自己株式	△1,085,843	—
<b>資本合計</b>	<b>56,335,775</b>	—
<b>負債・資本合計</b>	<b>66,633,216</b>	—

### Point 1 有価証券

有価証券の減額は、USDベースのMMFの減少によるものです。

### Point 2 関係会社株式／関係会社出資金

関係会社株式および関係会社出資金の増加は、国内および中国において、関係会社の設立や出資が相次いだことによるものです。

### Point 3 前受収益

前受収益の増加は、主に年間保守契約料の前受分が増加したことによるものです。

### Point 4 役員賞与引当金

新会社法の施行にともない、これまで未処分利益の減少として処理していた役員賞与を、会計期間の費用として処理しています。

### Point 5 純資産の部

新会社法の施行にともない、貸借対照表は、これまでの「資産の部」「負債の部」および「資産の部」の区分から、「資産の部」「負債の部」および「純資産の部」に変更されることになりました。本報告書では、前年同期との比較のため、前期分を「資本の部」、当期分を「純資産の部」として掲載しています。

## 損益計算書 (単位:千円)

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科目	第27期中間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	第28期中間 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで
<b>Point 6</b> 売上高	6,881,565	8,026,546
売上原価	1,416,511	1,670,587
<b>Point 6</b> 販売費及び一般管理費	2,992,372	3,332,533
<b>営業利益</b>	<b>2,472,681</b>	<b>3,023,425</b>
<b>Point 7</b> 営業外収益	1,495,678	1,824,731
営業外費用	22,688	4,477
<b>経常利益</b>	<b>3,945,671</b>	<b>4,843,679</b>
特別損失	174,850	8,197
<b>税引前中間純利益</b>	<b>3,770,821</b>	<b>4,835,482</b>
法人税、住民税及び事業税	1,753,995	2,116,729
法人税等調整額	△259,393	△181,713
<b>中間純利益</b>	<b>2,276,218</b>	<b>2,900,465</b>

〈注記〉1株当たりの中間純利益 145円49銭

### Point 6 売上高／販売費及び一般管理費

広告宣伝費や販売促進費の増加により、「販売費及び一般管理費」が増加しましたが、「売上高」の大幅な伸長により、営業利益は増加しました。

### Point 7 営業外収益

「営業外収益」の増加は株式売却益の増加によるものです。これにより、経常利益は大幅に増加しました。

# 中間株主資本等変動計算書

第28中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	株主資本								評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
				任意積立金	繰越 利益剰余金				
平成18年3月31日 残高(千円)	10,519,000	18,415,000	505,042	140,610	16,810,900	7,788,512	△1,005,062	53,174,002	6,680,865
中間会計期間中の変動額									
平成18年6月定時株主総会 における利益処分による 任意積立金取崩項目(注)1.					△589,050	589,050			-
平成18年6月定時株主総会 における利益処分項目(注)2.					3,800,000	△4,445,847		△645,847	
中間純利益						2,900,465		2,900,465	
自己株式の処分			10,327					130,576	140,904
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)									△668,172
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	-	-	10,327	-	3,210,950	△956,331	130,576	2,395,523	△668,172
平成18年9月30日 残高(千円)	10,519,000	18,415,000	515,370	140,610	20,021,850	6,832,180	△874,485	55,569,526	6,012,693

(注)

1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目は次のとおりです。

任意積立金取崩高  
1. プログラム準備金取崩高 589,050千円

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は次のとおりです。

利益処分額  
1. 配当金 597,847千円  
2. 役員賞与 48,000千円  
3. 任意積立金  
別途積立金 3,800,000千円  
合計 4,445,847千円

新会社法の施行により、決算報告に当たっては、新たに「株主資本等変動計算書」の作成が必要となりました。

株主資本等変動計算書は、「株主資本」や「評価・換算差額等」など、貸借対象表の「純資産の部」に表示される各項目について、前期末残高と当期末残高、および変動額を変動事由ごとに表示したものです。

# キャッシュ・フロー計算書(単位:千円)

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科目	第27中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	第28中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー:</b>		
税引前中間純利益	3,770,821	4,835,482
減価償却費	45,410	45,162
無形固定資産償却費	14,144	43,382
退職給付引当金の増加・減少(△)額	21,415	26,135
役員賞与引当金の増加・減少(△)額	-	25,000
貸倒引当金の増加・減少(△)額	27,032	1,550
受取利息配当金	△606,008	△772,926
投資有価証券売却益	△554,983	△835,075
投資有価証券評価損	36,995	8,197
会員権評価損	1,700	-
減損損失	147,000	-
投資事業組合損益	△223,097	△172,230
売上債権の減少・増加(△)額	1,047,352	1,098,595
たな卸資産の減少・増加(△)額	△7,450	78
前払費用の減少・増加(△)額	△3,132	△847
仕入債務の増加・減少(△)額	△29,951	△59,309
未払消費税等の増加・減少(△)額	△15,031	14,682
未払費用の増加・減少(△)額	63,820	71,597
前受収益の増加・減少(△)額	△416,660	△287,378
その他	△133,566	△39,920
役員賞与の支払額	△45,000	△48,000
<b>小計</b>	<b>3,140,810</b>	<b>3,954,174</b>
利息及び配当金の受取額	600,111	775,043
法人税等の支払額	△1,467,820	△2,328,303
<b>Point 8 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,273,101</b>	<b>2,400,915</b>

科目	第27中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	第28中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー:</b>		
定期預金の預入れによる支出	△1,000,000	-
有価証券の売却等による収入	1,000,000	-
投資有価証券の取得による支出	△571,220	△2,024,826
投資有価証券の売却等による収入	3,057,723	3,124,226
関係会社株式の取得による支出	△498,058	△174,158
関係会社への貸付による支出	-	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△69,756	△28,727
無形固定資産の取得による支出	△54,347	△47,861
敷金・保証金返済による収入	6,017	2,544
敷金・保証金差入による支出	△2,944	△1,619
<b>Point 9 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,867,412</b>	<b>649,577</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー:</b>		
配当金の支払額	△596,718	△598,474
自己株式の取得による支出	△220,206	△107
自己株式の売却による収入	4,598	141,012
<b>Point 10 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△812,326</b>	<b>△457,569</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,068	1,809
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	3,366,256	2,594,732
現金及び現金同等物の期首残高	24,014,611	26,279,999
現金及び現金同等物の中間期末残高	27,380,867	28,874,731

**Point 8** 営業活動による  
キャッシュ・フロー

主に、税引前中間純利益の計上額、売上債権の減少額および法人税等の支払額等によるものです。

**Point 9** 投資活動による  
キャッシュ・フロー

主に有価証券ならびに投資有価証券の売却による収入によるものです。

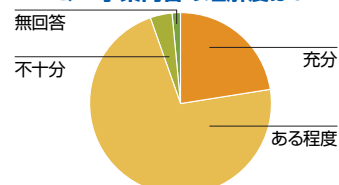
**Point 10** 財務活動による  
キャッシュ・フロー

主に配当金の支払額によるものです。

## 1. 「株主様アンケート」回答結果報告

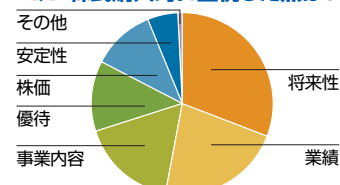
本年6月に発行・送付しましたアンケートに対して、多くのご回答をお寄せいただきました。ご回答いただきました皆さまに御礼申し上げますとともに、簡単な結果報告をさせていただきます。

### Q1: 事業内容の理解度は?



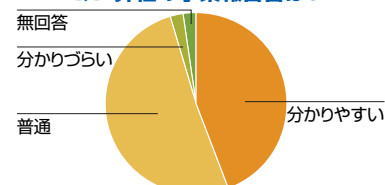
より多くの株主の皆様におBCをご理解いただけるよう、今後も情報発信に努めます。

### Q3: 株式購入時に重視した点は?



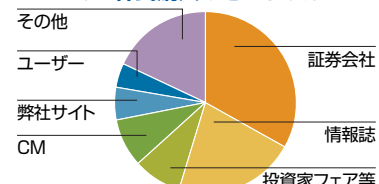
「業績」や「事業内容」を押さえて、「将来性」が1位となりました。将来にわたる成長戦略やビジョンをご理解いただく重要性を実感しました。

### Q5: 弊社の事業報告書は?



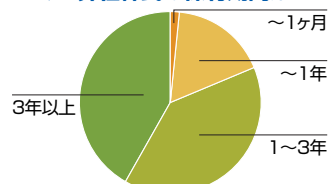
今後もOBCの情報発信ツールとして、分かりやすく、親しみやすい報告書づくりに努めてまいります。

### Q2: 株式購入のきっかけは?



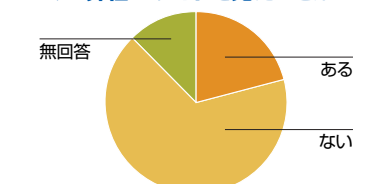
思っていた以上に票が割れました。今後もあらゆる機会を利用して、株式市場における存在感を高めていきたいと思っております。

### Q4: 弊社株式の保有期間は?



長期保有いただいている株主様が多く、感謝しております。今後も長期にわたり保有いただけるよう、努力してまいります。

### Q6: 弊社IRサイトを見たことは?



今後もIRサイトの認知度を高めるとともに、一層見やすいサイトづくりに努めます。また、サイト以外の情報発信の機会も増やしていきたいと思っております。

## 2. 内部統制構築支援セミナーを実施

平成20年に施行予定の「日本版SOX法」により、上場企業では内部統制の実施が義務づけられることとなります。当社は(株)豆蔵との協業により「内部統制支援ツール」を開発するとともに、9月から10月にかけて東京、大阪、名古屋の3箇所で「内部統制支援セミナー」を開催しました。セミナー会場では、当社社長が内部統制作業の中心となる「文書化」から「基幹業務の統制」までのポイントを解説し、「内部統制支援ツール」を紹介しました。



## 3. アナリスト向け業績説明会を実施

去る10月26日、都内会場において業績説明会を実施し、約100名のアナリストの方々に出席いただきました。会場では、マイクロソフト社の「.NET」構想に対応した次世代パッケージソフトに関する質問など、活発な質疑応答が行われ、当社社長が質問にお答えしました。なお、この説明会の模様は、弊社IRサイトにてご覧いただけますので、是非以下のアドレスにアクセス下さい。  
<http://www.obc.co.jp/CORPORATE/irsetsumeikai.html>

## 株式の状況

平成18年9月30日現在

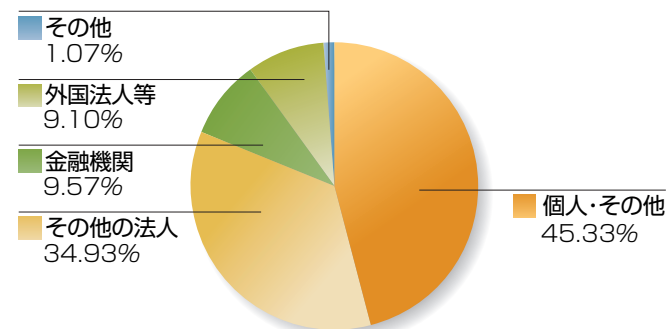
会社が発行する株式の総数 ..... 80,704,000 株  
発行済株式総数 ..... 20,176,000 株  
株主数 ..... 2,117 名

### 大株主 (上位8名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社オービック	6,794	33.68
和田 成史	5,778	28.64
和田 弘子	1,308	6.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	753	3.74
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025	407	2.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	373	1.85
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社	223	1.11
中山 茂	222	1.10

(注) 持株数及び持株比率は表示単位未満の端数を四捨五入し表示しております。

### 所有者別株式分布状況



## 企業プロフィール

平成18年9月30日現在

### 会社概況

商号 ..... 株式会社オービックビジネスコンサルタント  
本社所在地 ..... 東京都新宿区西新宿六丁目8番1号  
設立 ..... 昭和55年12月12日  
資本金 ..... 10,519,000 千円  
従業員数 ..... 554名

### 役員

取締役会長 ..... 野田 順弘  
代表取締役社長 ..... 和田 成史  
専務取締役 ..... 和田 弘子  
常務取締役 ..... 中山 茂  
取締役 ..... 塚本 鉄夫  
取締役 ..... 渡邊 政美  
取締役 ..... 大原 泉  
取締役 ..... 野田 みづき  
取締役 ..... 木村 博  
常勤監査役 ..... 黒 兎 成一  
監査役 ..... 高橋 郁雄  
監査役 ..... 加納 博史

### 主要事業拠点

本社/東京支店 ..... 〒163-6032  
東京都新宿区西新宿6-8-1  
住友不動産新宿オークタワー32F  
大阪支店 ..... 〒530-0001  
大阪府大阪市北区梅田2-6-20  
スノークリスタルビル4F  
名古屋支店 ..... 〒460-0008  
愛知県名古屋市中区栄2-12-12  
白川第二ビル別館2F



# 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
1単元の株式数	50株
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	住所変更等用紙のご請求 ☎0120-175-417 その他のご照会 ☎0120-176-417
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社本店および全国各支店

## 注意事項

この冊子に記載されているOBCの現在の計画、戦略、確信、自負などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られたOBCの経営者の判断に基づいています。従って、これら業績見通しのみで全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

## 弊社IRサイトのご案内



IRサイトTOP



投資家向けFAQ



社長メッセージ

弊社IRサイトにおいて、社長メッセージや投資家向けFAQ、事業報告書のバックナンバーなど、より詳細なIR情報を開示しております。是非ご覧下さい。

<http://www.obc.co.jp/corporate/index.html>